

高いレベルの科学概念の形成 (V)

— テキスト試案『鎖国』の失敗の分析 —

知久馬 義 朗

The Formation of Higher-quality Scientific Concepts by Classroom Children (V)

— Analysis of Flaws of the Textplan “National Seclusion” —

Yoshiro CHIKUMA

(Received September 1, 2000)

「高いレベルの科学」の定義

筆者は、これまで「高いレベルの科学」という表現を表題に含む論文を幾編か執筆してきた¹⁾。その際、「高いレベルの科学」という言葉の定義は、一貫して極地方式研究会綱領²⁾でなされているものに従ってきた。産業革命以降に先進工業国の社会に起こった根本的な変化を考えると、普通教育を通して科学的に行動できるようになることが、どの子どもにとっても自立した市民になる上で必須だと考えるからである。ここでの定義も同一であることを前提に、論を進める。

テキスト試案『鎖国』

テキスト試案『鎖国』は、1997年に工藤によって提案された小学用の歴史教材である³⁾。この試案（以下『鎖国』とのみ呼ぶ）は、「鎖国は、大名統制のために貿易のもたらす利益を江戸幕府が独占する体制である」を学習の主題としており、発問系列の大まかな筋立ては次のようになっている。①織田信長の時代に南蛮貿易が始まった。②世界帝国であるスペイン、ポルトガルが南蛮貿易の根拠地にしていたのは、日本近辺の植民地であった。③南蛮貿易は盛んになり、日本の文化に大きく影響した。キリスト教徒の増加もその一例である。④戦国大名は、競って宣教師を自分の領国に招いて布教させた。⑤その理由は、宣教師が南蛮貿易の仲介者だったからであり、南蛮貿易を行うと経済的、軍事的に大きな利益があったからである。⑥秀吉は、南蛮貿易による利益を独占するために禁教令を出したが、宣教師が南蛮貿易に深くかかわっていたため、徹底できなかった。⑦家康も、経済的、軍事的利益を求めて貿易を大いに振興した。⑧その結果、幕府だけでなく諸大名も利益を得た。⑨そこで、幕藩体制の進展、オランダ、中国の貿易力の向上という条件の充足をまって、家光は、大名統制のための徹底した禁教令をしいた。⑩結果として、幕府だけが貿易のもたらす利益を独占できる鎖国体制が完成した。

しかし、その後に試みられた実践では、『鎖国』は期待どおりの学習結果をもたらしできなかった⁴⁾。この事態を受け、提案者である工藤は、原因と対策を以下のように特定した⁵⁾。原因は、「信長が鉄砲を有効に使って戦国時代を終結させたので、秀吉、家康は最初から絶対権

力者として存在できた。従って、秀吉、家康は大名など恐れておらず、恐れたのは農民一揆だった。キリスト教徒が増えると農民一揆が起こるから、それを防ぐために鎖国した」という子どもたちの先入観にあるとしている。つまり、実態として戦国時代が続いていた江戸草創期における徳川家と諸大名との緊張関係を視点にして「貿易統制」の役割を検討させる手立てを講じていなかった点が、失敗の原因だというのである。そこで、対策として、大名間の緊張関係が江戸時代になっても続いていたことを軸に、資金がないと権力の獲得、維持はできないこと、貿易はその資金源の一つだから戦国時代の「自由貿易体制」が続くと徳川家にとって害となることを、鎖国以降の「独占貿易体制」と対比しながら、検討させたいとしている。

筆者は、『鎖国』が失敗した原因は工藤が考えているよりも根深い所にあると考えている。その分析は、何のために歴史を子どもたちに学ばせるのかという視点と、江戸幕藩体制の姿を日本史全体の流れの中でどうとらえるのかという視点の、2点からなされなければならない。

歴史学習の目的と方略

『鎖国』の欠点は既に、テキスト作成の出発点である学習主題のとらえ方にあるように思われる。『鎖国』のまずきの第一は、素人からみたときに徹底的に「昔の話」でしかないという点にある。確かに、鎖国の本質の一つが大名統制の手段だったことは、工藤の指摘するとおりであろう。しかし、これをそのまま主題としたのでは、幕府も大名も鎖国も貿易統制もない今の時代の、それも歴史のことをさして知ってもいない子どもたちにとって、「自分たちとは全く関係のない大昔の出来事」にしかなりようがない。少なくとも、教室の中の過半以上の子どもにとってそうであろう。実際、廣野実践⁶⁾では、子どもたちはごく最初はともかくも、すぐに飽きて、話に乗って来なくなっている。安河内の実践記録⁷⁾も、少しばかり「物識り」になった子どもがいることは示しているが、そうした「物識り」になった子どもたちの既有知識が変革拡大されたことまでは示していない。それは当然の結果ではないだろうか。

そもそも、歴史の学習は、昔のことを昔のこととしてではなく、現在の生活とのつながりをもったときに初めて、今の我々がその意義を見い出せるのだし、それだから学ぶ必要も学びがいも生まれてくるのではないだろうか。工藤は、権力者が貿易独占をはかるのは世界史的なルールだと述べている⁸⁾。それはそれで正しいのかもしれないが、子どもたちが生きている今の日本では自由貿易が声高に叫ばれていこそすれ、「政治権力者による貿易独占」など起こる気配はないのだから、このルールもそれだけでは素人にとってただの絵空事にしかならないであろう。それよりも、「過去は現在の鍵である」と言い習わされるぐらいだから、歴史の学習を素人にすぎない子どもたちにとって意味のあるものにしたいと願うなら、過去や他所で起こっている事実だけを支配するルールではなく、子どもたちがかわりつつある現在の出来事（事実）を過去の事実と一括して支配できる普遍性の高いルールを学習の主題にする必要があると思われる。

普遍性の高いルールは、そのままでは素人が理解できない。ルールを構成する言葉が素人には意味をなさないからである。意味をなさない言葉にまがりなりにも意味を与える役割をはたすのが、全身的活動である。筆者はこれまで、言葉の使用と全身的活動の実行が相互を促進し、結果として普遍性の高いルールを理解させるという筋書きに従ったテキストを、歴史の授業用にいくつか開発して来た⁹⁾。そこでの成果は、この方略の正しさを明快に示している。

しかし一方で、現実の学校がかかえる様々な制約¹⁰⁾を無視できない所与の条件と考えるなら

ば、ルールを理解を効果的に促進できる適切な全身的活動を適宜に実行することは、物理や化学の授業と違って、歴史の授業の多くの場面で著しい困難を伴うことも事実である。だからといって、適切な全身的活動による裏打ちがなければ普遍性の高いルールを使いこなせるようにはならないという現実、そのままである。実は、この困難を克服する手立ても、とりあえず歴史の授業に限れば、普遍性の高いルールを学習の主題にすることに内在しているのではないと思われる。つまり、主題として扱うルールが過去と現在と未来のすべてに通用する、真に普遍性の高いものなら、そのルールは必ず現在の出来事にも支配の網を掛けているはずである。ということは、今の子どもたちが日常の中でさして意識することなしに行ってしまう様々な体験を、彼らの意識の俎上に載せる措置を取ることで、ルールの理解に不可欠な全身的活動に代替できる可能性が生まれてくることになる。

そうすると、「過去を現在の鍵にする」のとは反対に、「現在を過去の鍵にする」¹¹⁾ ことの形態が実現できることになる。つまり、子どもたちが現在行ってしまうつつある体験をもとにルールの意味と正しさを臆げながらにでも知り、その知識を活用して過去にも現在と同じようなことがあったか否かを推測し、検証する。そして、そのことでルールの正しさに対する確信の度合いを深め、その後もう一度現在の出来事を眺め、未来に起こりそうなことを予測する、という道筋をたどるわけである。多くの時間を個々の単元にかけてはおられず、しかも全身的活動をわざわざには実現しづらい歴史の授業にとって、この方略は唯一といってもよい現実的な方略ではないかと、筆者は考えるようになっている。

経済からみた中・近世史

鎖国という現象を考えると、この現象が江戸時代の社会を変化の乏しいものにする政策の一環だった、と考える視点をもたなければならないと思われる。

商品経済が盛んになれば、多くの商品が行き交う。商品を運ぶのは人間だから、商品とともに、人と情報も行き交うことになる。人と商品と情報が行き交えば、行き交う先々でその社会に影響を与えずにはおかない。このことの重大さは、たとえば、重商主義を政策の根底においた昭和30年代半ば以降の日本で起こった生産と生活の激変ぶりを思い起こせば、容易に納得できるであろう。実は、商品経済の進展によって引き起こされる類似の変化が、鎌倉時代後半から室町時代を経て江戸時代の初期にかけた時期に起こっていたのではないかと考えるのである。

“Pax Tokugawana”という言葉が成立しているほどに、江戸時代は安定した平和な時代であった。それを実現したのは、直接には江戸幕府が行った徹底的な国内統制であろう。江戸幕府の国内統制は多方面に渡り、しかも微に入り細に入っている。問題は、江戸幕府がどうして強烈な国内統制をしなければならなかったのかという点である。この問題の答えは、商品経済が社会に及ぼす影響を勘案しなければ得られないと思われる。筆者は、江戸幕府はその出発点から「体質的な矛盾」を抱え込んでおり、その矛盾が徹底的な国内統制の実施を不可避にさせたと考えている。

鎌倉時代も半ばになると、既に貨幣経済が相当に進行していた¹²⁾。貨幣経済が浸透するということは、それに見合うだけの商品経済（流通経済）が成立していたということである。商品経済の発展は自給自足経済を破壊する。だから、商品経済の発展は生産の形態を変化させずにはおかない。生産活動が変化すれば、当然、社会構造も変化する。そうした変化が起こったからこそ、

鎌倉時代後半には、体制の基盤を自給自足的な荘園経済におく鎌倉幕府¹³⁾もその屋台骨が揺るがざるをえなくなったのである¹⁴⁾。そして、鎌倉幕府に挑戦した建武新政の主催者である後醍醐天皇を支えた勢力は、商品経済の発展を背景にして勢いを伸ばして来た、それゆえに鎌倉体制下では「冷飯食」の扱いを受けた新興勢力¹⁵⁾である。だから、建武新政は、商品経済を背景にする新興勢力が荘園経済をより所とする鎌倉体制に対して行った挑戦、という性格を強くもっていることになる。

建武新政の失敗と室町幕府の成立によって、形の上では、商品経済優先思想の挑戦は退けられ、武士（領主）と農奴を基本階級とする体制へ復帰することになるが、続く南北朝の動乱の中で商品経済はさらに発展し、それに起因する社会の変化も、その程度をさらに強めて行く¹⁶⁾。たとえば、貨幣経済の発展は、多量の物資が広域に流通することを可能にするから、人間の広域な移動も可能にする。実際、南北朝の動乱期には、頻発した戦乱を通して多くの人間が広域を縦横に駆け巡っている¹⁷⁾。そして、そうした広域を移動しながら群発する戦乱は、日本中のどこでもを戦乱の場にしたわけだから、戦乱から自衛するために自治的な村落（惣、惣中など）が成立してくる。武士も鎌倉的な強い主従関係から離れ、本領を護ることを第一に自立せざるをえなくなる¹⁸⁾。

そのうえ、人間と物資が広域にわたって移動し続けるから、社会の広域化と均質化も進行する。広域化し均質化した社会を支えるのは貨幣経済だから、金を豊富に蓄え、経済の重要な担い手になる金持ち階層（有徳人）が成立してくるし、誰にも十分な計数能力が必要となってくるから、いわゆる「読み書き算盤」が社会のすみずみにまで浸透してくる。そうすると、人間はますます計算高くなってくるし、合理性に価値を置く精神をもつようにもなる。結果として、列島中に自立の気風が充満し、さらには庶民の存在それ自体が政治的な力を及ぼす（たとえば土一揆、徳政一揆）ような社会構造が生まれてしまうことになる¹⁹⁾。

従って、室町幕府の成立による武家政権への復帰は、鎌倉時代のような武士と農奴の存在だけを想定していればよい単純な社会体制への復帰を意味しなかった。発展してしまいつつある商品経済とそれによる生産と社会の変化は否定しようのない事実だし、それだからこそ、経済の実態と政治の建前とが乖離し、鎌倉幕府後半期以上に事態がややこしくなったと考えてよいのではないだろうか。

そして、この点こそが室町幕府の泣き所だったのだと思われる。つまり、武士が直接農地と農奴を所有、支配することを体制の建前としているのに、社会の実態は拡大した経済圏と自立性が高く合理精神をもつ人間の存在を前提としたものに事実として移行してしまっている。それゆえ、そうした社会を支えている貨幣経済に幕府自体が頼らざるをえず、同時に室町幕府に特徴的な將軍権力の弱さも生まれざるをえなかったのではないだろうか。たとえば、幕府の財政構造は、あろうことか収入のほとんどを運上金にたよるという自己否定に近いものだった²⁰⁾し、幕府最盛期の將軍である義満、義持がともに後継者を指定できず、続く義教に至っては家臣に殺されてしまったりする²¹⁾のである。そして、義教殺害からほんの四半世紀で応仁の乱が始まるわけで、室町幕府はついに騒乱の幕府として始終したことになる。

幕府というと、鎌倉幕府も室町幕府も江戸幕府も同質のものと考えがちだが、経済が規定する社会構造の観点から見たとき、三幕府の性格はそれぞれがまるで異なる。鎌倉幕府は、「一所懸命」とか「本領安堵」とかいった言葉によく表されているように、開墾地主である武士の土地所有権保護を第一優先した性格をもっていた。幕府発足当時、商品経済はそれほど発達していなかった²²⁾から、経済の実態と幕府の建前はよく合致していた。それゆえ、鎌倉幕府は最も安定した武家政権でありえもしたし、幕府の最も重要な役割が土地争いの裁定になりもしたのである。

ところが、室町幕府の時代になると、鎌倉中期から顕在化してくる商品経済の発展とそれを支える生産力の増大の流れを受け継いで、社会は、在地の武士が農地と農奴を所有することを政治上の建前としながらも、支配の目が届く狭い範囲に限定された経済圏を想定できる社会ではなくなっている。人と物資は広域を動き回り、その影響を受け自立の気風が列島中に拡大してしまっている。幕府は幕府で貨幣経済をあてにせざるをえない²³⁾から、それがまた貨幣経済を発展させもし、その一方で幕府の統制力を弱めもする。統制力が弱まるから自立の気風がまた強められるというように、幕府から見れば「悪循環」が起きてしまっていたことになる。その帰結が戦国時代である。

戦国時代に、生産力は、戦時による著しい技術発展の影響²⁴⁾も受け、さらに拡大する。そのことで社会を動き回る物資と人はさらに増えると同時に、大航海時代の影響も受け、商品経済は爆発的に拡大する²⁵⁾。信長、秀吉の時代になると、楽市楽座、兵農分離、荘園の廃止、臨海地、平地への築城などに象徴されるように、政治の運営理念自体が商品経済の優先を前提にするものにまで変質してしまうのも、当然といえば当然の帰結だったことになる。

江戸幕府は、そうした拡大した経済圏と商品経済優先思想、および独立した大名、庶民を抱え込んだ、いわば単純さを欠き、それゆえに安定性も欠いた状況の中で成立したわけである。たとえば、幕府の建前である封建制からして、江戸期のそれは、極めて変則的なものになっている²⁶⁾。封建制の本態は領主が農地と農奴を所有することにあると言ってよいだろうが、既に織豊期にそうした所有権が否定され、武士はただ徴税権や行政権などをもつだけになってしまっているのである。しかし、そうした複雑な状況の中でも、江戸幕府は何とかして安定して長続きする体制を造り出そうと試みたのではないだろうか²⁷⁾。狭い経済圏で閉じた自給自足の農業社会ほどに変化の起こらない安定した社会はないから、弱体だった室町幕府や短命だった織豊政権の轍を踏まないためには、先に述べた「悪循環」を断ち切ることがどうしても必要となる。だから、堅固な幕府を築こうとするなら、商品経済の拡大化とそれに伴う人間の自立化へと向かってきた鎌倉中期以降の歴史の歯車をもう一度それ以前の状態にまで押し戻す必要が、どうしても生じてくることになる。

押し戻す方法は、社会の全存在に対する徹底的な強権支配しかない²⁸⁾。江戸幕府が最初に抱え込んだ、体制のめざす方向と経済、社会の現実とのギャップに起因するこの「苦しさ」の理解なくして、江戸幕府の事細かい強烈な締め付けの必要性は理解できないのではないだろうか。同種の「苦しさ」に揺らぎ通した、単なる盟主としての色合いが濃い室町幕府とちがって、統制の徹底さ、強烈さのせいで、江戸幕府は安定した長期政権になる。しかし、強権支配が可能にするのはあくまでも表面上の安定であって、水面下でかかっている商品経済の拡大（経済圏の拡大、社会分業の細分化、合理精神の勃興）への圧力はそのままだから、江戸期全体を通してその圧力の影響がさまざまな形で顕在化し続けることになるし、幕府はその対策に悩まされ続けることになる。

「石高」「石取り」という言葉が象徴するように、武士の収入は米の収穫量そのもので、農本主義的である²⁹⁾。しかし、幕府が成立した当時の社会はすでに商品経済を優先する状態になっているから、武士でさえ、その生活の基盤は商品経済におかざるをえない。それが、収入をいったん米で受け取った上で、大坂で立つ米相場できまる値に準じてわざわざ貨幣に換え、必要な物資を調達するという、「米本位制」とでも表現できるような、巧妙と言えれば巧妙だが奇妙でもある流通体制の成立につながっていく。そして、幕府といえどもそうした流通体制は是認せざるをえないから、表向きの如何にかかわらず、実質上の貨幣経済は伸展していくことになる。貨幣経済が

伸展し、経済圏が拡大し続けて行ったからこそ、空前のことに幕府が通貨統一にまで乗り出さざるをえなくなったのである³⁰⁾。

物価は様々な要因によって変動する。だから、米本位制のような流通体制に乗っていると、物価の値上がりに応じて石高が増加しなかったり、「米価安の諸色高」になったりすると、致命的なことに武士と農民の収入はたちどころに減少してしまう。開幕以来4代家綱のころまでは、戦国時代以来の新田開発に支えられ、急激な経済成長が続く³¹⁾。その影響を受け、経済の規模は拡大を続け、物価は値上がりが続けた。ところが、17世紀後半になると経済成長が停滞し³²⁾、「米価安の諸色高」が現実になる³³⁾。その結果、5代綱吉が将軍になったころ（1680年）には、こうした制度上の無理に起因する影響を受けて、将軍家から下級武士にいたるまでの武士層と農民層は経済的に破綻し、その後困窮を極めていく。最初の物価統制令（物価低減令、相対済し令）が出るのは1702年だから、社会統制の手段が一応完成した1671年から30年ほどしか経っていない。物価統制令はこの後矢継ぎ早に出される（1705年に相場高騰抑制令、1707年に田地買い入れ禁止令）から、破綻の度合いは大きかったと考えてよいであろう。一方、商品経済の担い手である商人の力は着実に増大し続けていき、結果として富の蓄積とそれの資本への転化も行われ（問屋制家内工業の成立）、後世の財閥に繋がるほどの「ブルジョア」階級にまで発展して行くことになる。

「農本主義」という言葉は、江戸時代に成立した思想を表すために使われる場合が多いようだが、穿った見方をすれば、ことさらに「農本」と言わなければならないほどに、体制のめざした方向である「自給自足による農業優先経済」と実勢である「流通にたよる消費優先経済」とのせめぎ合いがきつかったということもできる。そして、武士と農民が経済的な苦境に陥った事態に対して、農本主義を理念とせざるをえない幕府が施しうる対策は、農本主義を基軸にしたものでしかありえない。それが「ひたすらな儉約」のもつ意味であろう。江戸幕府の手によって行われた享保、寛政、天保の3大改革のうち、享保の改革では儉約令とともに殖産興業政策がとられたが、寛政、天保の改革ではいずれも儉約令だけが主軸になっている。しかし、武士と農民の困窮は拡大した商品経済を建前上で否定したことに起因しており、商品経済はその後も拡大し続けて行ったから、自給自足的な儉約令だけでは本質的な対策になるはずがない。だから、改革の成果がかろうじてながら上がったのは最初の享保の改革だけであり、後の2改革はどちらも失敗せざるをえなかったのである。

田沼意次は唯一商品経済優先思想を理念とした政治を行った幕府首脳だが、その評判の悪さは周知のとおりであり、そこに幕府の限界をみる必要がある。一方、幕政改革と前後して試みられた諸藩の藩政改革でも、結果としてみれば「重商主義」を方針にした藩（薩摩藩、長州藩、佐賀藩など）だけが成功を収め、後の反幕勢力の中核となる雄藩に変貌を遂げることになる。明治維新は、そうした幕府や諸藩の政策の違いによって生み出された国内状況と、経済圏の拡大を求める外圧とが連結した帰結として起こった変革であり、経済の観点からみれば体制の理念が農本主義から重商主義へ転換したという側面を強くもっている。その意味で、明治維新を単なる政治権力の移動としてみるべきではなく、欧州で起こったのと同質の部分を多くもつブルジョア革命ととらえる必要があると思われる。そして、こう考えると、明治維新以降にとられた様々な施策（廃藩置県、地租改正、殖産興業、郵便制度、銀行制度など）は、単なる欧米の制度の表面的な模倣などではなく、当然の措置だったということが納得できるし、さらに、現在起ころうとしている変化を予測することも可能になる。たとえば、現在我々を悩ませ、苛立たせる対米通商摩擦は、日本が米国を主要な貿易相手にするかぎり（つまり経済圏を一つにするかぎり）、かつての

閉じられていたころのような、日本にとってだけ都合のよい解決を見ることは、決してないであろう。

ルールの抽出

鎌倉中期以降の日本で起こった大切な変化の一つは、前節で概観したように、商品経済が発展して行くことで領主と農奴だけがいる単純で安定した荘園経済社会が一変し、現在にまでつらなる複雑で変化してやまない社会ができあがってきたことである。これを簡潔にまとめれば、「商品経済が社会を変える原動力である」あるいは言い換えて「商品経済を抑止すれば、社会は変化しにくくなる」とルール化できるのではないだろうか。社会の変化を強力に促すという意味で、商品経済の重要な一員と言ってよいのが貿易である。貿易をすることで、社会は貿易相手先からの影響を強く受ける。たとえば現在、日本の社会は米国の影響を様々に受けて大きく変化しつつあるが、それも米国が最大の貿易相手国であることに根源をもつ現象であろう。米国との貿易を盛んに続ける限り、今後も日本の社会はその影響を受け、変化し続けて行くだろうし、それゆえかつての「日本らしい日本」は回復できないとも言える。江戸時代に起こった鎖国という現象を考えるとときに大切なことの一つは、この「商品経済が社会を変える原動力である」というルールを視点としてもつことではないかと思われる。

鎖国政策は、それだけが単独に考案された、そしてそれだけが目的の政策ではないであろう。これまで述べてきたように、江戸幕府は、鎌倉幕府のような意味で堅固な安定した政権だったのではない。何も手を打たないでいれば、室町幕府以上に不安定で実権のない状況に陥ってしまう危険と常に隣合わせにあった政権だったのである。その危険を強引にねじ伏せることに成功したから、江戸幕府は安定した政権だった印象を与え、江戸時代も前例のないほど安定した平和な社会だった印象を与えるだけのことでないだろうか。強引にねじ伏せるための手段は、社会の隅々にまで及ぶ強烈で徹底した国内統制の実施である。江戸幕府は、大名、公家から百姓、町人にいたるすべての階層の人間がみな震え上がるほどの強権支配体制を、およそ60年ほどの時間をかけて完成させる。江戸幕府は近代そのものと言ってもよい官僚制に支えられた中央集権体制をもっていたことをその特徴の一つにするが、それも強権支配の効率的で完全な実施という必要から生まれて来たものだ、と考えてよいかもしれない。また、幕府は町民の緊張をほぐすための大衆娯楽を様々に奨励してもいる³⁴⁾が、これも強権支配の裏返しとしての懐柔政策だったと考えることができるであろう。

江戸幕府が隣り合わせた危険の真因は、商品経済の盛行、発展にある。だから、国内統制を効果的に行うための根幹は、商品経済の発展をくい止め、少しでも押し戻すことにある。この点が大切だと思われる。発展してしまっている商品経済を押さえ込んでこそ国内統制の実も結ぶわけで、その機微を最も象徴的に示すあからさまな政策が士農工商の制度であり、石高制である。そして、時代の流れに無理やり逆らうための強権的な国内統制を実施するにあたって格好の口実を与えたのが、邪教視されつつあったキリスト教の禁止だったのではないだろうか。表1に、最初のキリスト禁教令が出された1612年から宗門改帳制度が完成し、国内統制手段が一応出揃った1671年までの略年表を掲げてみる。これを見れば、新たなキリシタン禁令政策が打ち出される度に、多くの場合それを口実に武家、公家、寺社、農民、町人に統制の網をかける種々の手立ても実施され、幕府による支配の基盤が固まるにつれ、その実施が徹底さを増して行ったことが、

表1 江戸幕府による国内統制政策

1612	幕府直轄領でキリスト教禁止
1613	全国的なキリスト教禁止，公家衆法度，関東天台宗法度，町人の職業に関する法度
1614	キリシタン国外追放，大坂冬の陣
1615	武家諸法度，一国一城令，禁中並公家諸法度，寺院法度，大坂夏の陣
1616	ヨーロッパ船の寄港地を長崎，平戸に制限，元和軍役令
1619	京都七条河原の大殉教，公家諸法度強化，箱根の関所設置，大坂の天領化
1622	長崎での元和大殉教，京都市中諸法度
1623	ポルトガル人の居住地制限，ルソンへの渡航禁止
1624	秋田藩，薩摩藩でキリシタン処刑，日本ルソン国交断絶，大名妻子の江戸集住開始
1625	諸大名へ鉄砲数の報告命令
1628	キリシタン禁教令，米沢藩でキリシタン処刑，ポルトガルと国交断絶，旗本の従者数制限，農民の衣服制限
1629	踏絵実施
1631	島原藩でキリシタン処刑，奉書船制度の創設，糸割符制の組織強化，関所の通行規制強化
1632	旗本諸法度，大目付設置
1633	第1次鎖国令，諸国に巡検使派遣，軍役令拡大強化，五人組制度
1634	第2次鎖国令，将軍家光上洛力の誇示
1635	第3次鎖国令，寺社奉行設置，参勤交代実施，関所制度確立
1636	第4次鎖国令
1637	島原天草の乱
1638	大名旗本にキリスト教禁止布告
1639	第5次鎖国令，幕府領で宗門改帳作成
1640	諸大名に対するキリシタン弾圧命令
1641	オランダ商館の出島移転，糸割符のオランダ船への適用
1642	諸大名にキリシタン探索命令，旗本の養子相続法制定
1643	キリスト教禁止令再布告，田畑永代売買禁令
1644	諸大名に郷帳，国絵図，城絵図の提出命令
1646	諸大名にキリシタン探索命令
1647	諸大名の重臣に諸法度の順守を命令
1648	江戸，大坂の市中諸法度
1649	慶安の御触書
1651	江戸で家綱の将軍宣下
1664	寛文印知，大名領で宗門改帳作成，関八州に巡検使派遣
1665	諸宗寺院法度改定，諸社禰宜神主法度
1666	大坂綿仲間成立
1667	全国に巡検使派遣
1669	たばこ栽培禁止，酒造制限令公布
1671	宗門改帳毎年作成に拡大

見て取れる。

結局のところ，鎌倉幕府，室町幕府，江戸幕府の違いを生み出しているのは，農業支配と言ってよい封建制とその時点で成立していた商品経済の実勢との相性の善し悪し，および相性が悪い場合の対処の手段の相違だと考えてよいであろう。社会が生産活動によって維持されるしかない以上，社会と政治のあり様は経済のあり様によって決められて行くことになる。そして，狭い経

済圏からより広い経済圏への拡大、あるいは言い換えて商品経済体制の拡大強化は、日本だけでなく世界中で起こってきた経済の歴史的な潮流でもある³⁵⁾。

『鎖国』の欠点

繰り返しになるが、歴史を学ぶのは、ただ過去を過去として知るためではない。そうした立場でプランを作ると、学習に興味を失う子どもが必ず多数出る。現在の出来事の意味を知り、将来起こるであろう出来事を予想できるようになるために、歴史を学ぶ必要があるのである。そうであれば、歴史の学習など、子どもたちにとってたいした意味はもたないであろう³⁶⁾。こう考えると、プランの中には必ず子どもたちの現在のくらしぶりを問う発問が入っていなければならないし、発問の重点は子どもたちのくらしと歴史事象との共通点を明らかにすることに置かれなければならないことになってこよう。ここまで考えてくると、『鎖国』の欠点がはっきりしてくる。それは、第1にプランのねらいが過去の探求だけに置かれていること、第2に子どもたちの今のくらしぶりがほとんど問われていないこと、第3に「商品経済が社会を変える原動力である」「商品経済を抑止すれば、社会は変化しにくくなる」という肝心要の視点が欠けていること、第4に江戸幕藩体制は商品経済の発展によって崩壊せざるをえない性質のものだった点がはっきり押さえられていないこと、の4点である。第3の欠点が第4の欠点を生み出すと同時に、第1と第2の欠点につながって行ったと考えてよいであろう。

従って、冒頭に引用した工藤の想定する対策では、「自分とはかかわりのない、遠い昔の他人事」と見なしてしまう多くの子どもの状態を克服できないで終わると考えたほうがよい。と言う以前の問題として、「鎖国は、大名統制のために貿易のもたらす利益を江戸幕府が独占する体制である」という主題のとらえ方が、鎖国は商品経済の抑止を中軸とする広汎な国内統制政策の重要な一環という位置づけがなされていないという意味で底が浅く、同時に普遍性が低くなることで子どもたちの新しい情報を受け入れる体制に咬み合えなくなったという意味で不適切なのである。それゆえ、『鎖国』は、学習の主題を含めたプロット全体を抜本的に変更する必要があるように思われる。

次にもう一点、『鎖国』の欠点と思われる部分を指摘しておく必要がある。それは、子どもたちに提供し、解読させようとする資料が多すぎるのではないかという点である。『鎖国』では、1542年のポルトガル・スペイン領を表した世界地図、シルクロードとジパングについての説明文、東方見聞録についての説明文、南蛮屏風図、「いまにつたわる南蛮文化」という題の説明文、大名と宣教師の関係を示す年表、秀吉のキリシタン禁教令(1587年)の内容、家光の禁教令(1635年)の内容、鎖国当時のオランダ・ポルトガル・スペイン領を表した世界地図、の9点も資料が独自に提供されている。しかも、これに加えて、通常の世界地図と教科書を調べさせる作業が6カ所にわたって課せられている。

この措置は、おそらく「日本史の学習の場合は、楽しい資料をどっさり使おう」という高橋の提案³⁷⁾に沿ったものだと思う。物理や化学のように手軽に実験ができない場合、体感できる事実に培われる直観の援用もあてにならないから、子どもたちに手順を踏んでものを考えさせたいとするし、そうすると必要十分な資料がどうしても必要だということで、扱う資料の系をつい閉じてしまうことになる。結果として、資料をたくさん用意しがちになる。しかし、地図、説明文、年表といった資料は、そのままでは、多くの子どもにとってさして「楽しくない」、よそよ

そしげなものでしかない、というのが掛け値のないところではないだろうか。だから、それらに対して教室の子どもが多くは持続的な興味を示さない、という視点が必要だと思われる。実際、極地研テキストの『世界の農業・世界の食料』や『日本の水産業』を使った授業が頓挫する³⁸⁾ 原因の一つは、扱う資料が多すぎ、それらを適切に扱いかねることにある。

『鎖国』を使った安河内実践³⁹⁾でも、資料が適切に読みこなされているわけでは決してない。たとえば、問題7（秀吉は禁教令を出したのに、なぜ宣教師を追放しなかったか）でのやり取りでは、子どもたちの中に「強い外国と戦争になったらやばい」派と「いい武器が手に入らなくなる」派がぶつかり合うことさえせずに混在し、最後まで収斂されないままである。それが、「秀吉は自分勝手に、悪い奴」という秀吉に対する好悪でしかない感想文の氾濫につながったのである。これは、結局のところ、宣教師が貿易の仲介をしていたから排除しようにもできなかったという視点を、先立つ年表や南蛮屏風図や説明文を読んでももてないままに終わったことを示している。あるいは、問題10～13で鎖国は幕府による貿易管理という視点が最後まで成立しなかったのも、秀吉と家光の禁教令の違いを対照的に読み取れていないことに大きな原因があるからではないだろうか。

資料の読み取りは、大人にとっても相当に厄介な作業である。そして、筆者など、一つの資料で読み取りにつまずくと、その時点で思考が停止してしまい、それから先に頭が回らなくなってしまう。子どもたちの中にも、類似のタイプの子どもの方がそれなりに多くいるように思われる。年表や地図や説明文などの資料は、それだけで楽しいわけのものではないし、読み取りも簡単ではない。それをどの子どもにも楽しく、読み取りやすいものに加工し、「楽しい資料を提供する」のは、実際にはなかなか実現困難な企てだと考えておく必要があるように思える。それなら、発想を転換したい。最初から教師が盛りだくさんの資料を提供してしまうのではなく、『土器を作った人々』の授業⁴⁰⁾で起こったように、授業の成果として、任意に資料をもってくる子どもがいて、教師や回りの子どもたちがその資料をめぐるってわいわい言い合っている事態が連続して行くというのが、望ましいのではないだろうか。つまり、子どもたちの思考の外にありがちな資料を豊富に提供してしまっておくのではなくて、資料の系は開いておく、そして日々の生活のちょっとした出来事やそれへのひっかかりを鮮やかに利用できるような発問を用意することが、重要なのだと思われる。

おわりに

この論考では、『鎖国』がいわば「飛ばない飛行機」だったという事態を受け、なぜ飛ばなかったのかという原因の究明を試みた。ここで述べたことが意味をもてるか否かは、具体的な「飛べる飛行機的设计図」の提案と、その設計図にもとづく飛行機が実際に飛べるか否かによってのみきまることである。ただし、「飛べる」というのは、教室にいるすべての子どもが一人の例外もなく自らの既知をそれぞれなりに変革拡大できるということである。その部分については、結果が手に入り次第改めて報告したい。

注

- 1) 知久馬義朗「ことばの操作と全身的活動の循環的相互促進による高いレベルの科学概念の形成」東北教育心理学研究, 6, 1-20, 1998 年;「高いレベルの科学概念の形成 (IV)」熊本大学教育学部紀要, 人文科学, 47, 273-280, 1998 年など.
- 2) 極地方式研究会「飛騨高山綱領 '85」極地方式研究会誌 *Depot*, 15(4), 19-28, 1986 年
- 3) 工藤与志文「授業プラン鎖国」わかる授業の創造, 3(3), 2-23, 1997 年
- 4) 廣野宏昌「鎖国」極地方式研究会第 326-330 回熊本地区学習会報告, 1997 年; 安河内和子「授業記録『鎖国』」わかる授業の創造, 4(1), 31-38, 1998 年
- 5) 工藤与志文「戦国・江戸時代に関する子どもたちの『先入観』について」わかる授業の創造, 4(1), 39-43, 1998 年
- 6) 廣野宏昌「鎖国」(前掲)
- 7) 安河内和子「授業記録『鎖国』」(前掲)
- 8) 工藤与志文「戦国・江戸時代に関する子どもたちの『先入観』について」(前掲)
- 9) 知久馬義朗「ことばの操作と全身的活動の循環的相互促進による高いレベルの科学概念の形成」(前掲);「高いレベルの科学概念の形成 (IV)」(前掲)
- 10) 法規上の制約, 管理上の制約, それらが醸し出す教師の心理的構え, 時間的制約など.
- 11) 宇野忍(編)『授業に学び授業を創る教育心理学』中央法規出版, 1995 年
- 12) 鎌倉幕府の引付衆だった青砥藤綱が, 川に落とした十文は社会にとっての永久的な損失になるというので, それを探すのに五十文を費やしたという逸話(『太平記』)は, 鎌倉中期に既に貨幣経済を無視しては社会が立ち行かなくなりつつある様を象徴している. 網野善彦「南北朝動乱の意義」(週刊朝日百科日本の歴史, 5, 27-32, 1986 年);「水辺のにぎわい」(週刊朝日百科日本の歴史, 4, 193-196, 1986 年)が参考になる.
- 13) 開墾地主が武士の起源であり, 律令貴族から農地の所有権を武士が回復することが鎌倉幕府成立の動機だから, 在地の武士による農地と農奴の名実共の所有がその経済の本質である. 武士がその在所を名字とする慣習もそこから起こっている. 秀吉の刀狩りが兵農分離という以上に, 兵農分離をすることで武士から農地, 農奴の所有権を奪うことにその本質があったことも, 鎌倉体制の経済を押さえておかないと見逃すことになる.
- 14) 鎌倉幕府滅亡の最も大きな原因は, 商品経済の発展が鎌倉幕府の立脚する土台を突き崩したことにあると考えるべきであろう. 蒙古襲来後の恩賞不足に対する御家人の不満は, きっかけ程度の意味しかもっていないと考えたほうがよい.
- 15) 楠木正成や名和長年などを表すために「悪党」「非人」といった言葉が使われたことが, このことを証拠だてる一例と言える.
- 16) 網野善彦「南北朝動乱の意義」(前掲)
- 17) たとえば足利尊氏や北畠顕家の移動範囲を考えてみればよい.
- 18) 「五度十度, 主を変えぬ者はない」とか「返り忠」「下剋上」といった表現の成立, 存在が, こうした変化の起こったことをよく物語っている.
- 19) 伊藤喜良『南北朝の動乱』集英社, 1992 年
- 20) 今谷明「室町幕府の財政」週刊朝日百科日本の歴史, 5, 76, 1986 年. また, 有名な日野富子の蓄銭は, このことがもたらす半ば必然的な帰結であろう.
- 21) 新田英治「將軍の座とその基盤」週刊朝日百科日本の歴史, 5, 66-67, 1986 年
- 22) 平家の政権が短命で終わった大きな原因は, 日宋貿易を基軸にした重商主義政策が武士の要求と合わず, 時期尚早だったことにあって考えてよいのではないだろうか.
- 23) 天竜寺船, 勘合貿易もそれを示すよい例である.
- 24) たとえば築城技術の発展は, そのまま治水技術, 農業土木技術の発展と一体化していた. 戦国時代になって, それまで無理だった大中河川の沖積平野の治水が可能になって, 新田開発が盛んに行われたのは, このことによる. 北条氏の熊谷堤や武田信玄の信玄堤は有名である. これについては, 旗手勲『米の語る日本の歴史』(そしえて, 1976 年)が参考になる.
- 25) 領地の収穫高を銭に換算して表す貫高制の一般化は, このことをよく表しているように思われる.
- 26) 安土桃山時代と江戸時代に「近世」という日本史に独特の時代区分を与える一番大きな理由は, この点にある. つまり, 江戸幕藩体制とその先駆けとしての織豊期の体制は封建制のようでいて, 封建制の基本を欠き, 近代国家の特徴ももっているのである. 朝尾直弘編『世界史のなかの近世』(中央公論社, 1991 年)が参考になる.
- 27) 織田政権, 豊臣政権がともに一代限りで終わった原因としては, 社会の構造がこうした複雑で安定性

- を欠いた状態にあったことが一番大きい、と考える必要があるだろう。
- 28) 明治時代の歴史学者である福田徳三は、江戸幕藩体制をいみじくも「専制的警察国家」と規定している。朝尾直弘編『世界史のなかの近世』（前掲）
 - 29) 前代に一般的だった貫高制が石高制に変化したことに、幕府の姿勢を見る必要がある。
 - 30) 朝尾直弘「『武断』から『文治』へ」週刊朝日百科日本の歴史, 7, 4-9, 1987 年; 難波信雄「田沼意次の時代」週刊朝日百科日本の歴史, 8, 196-201, 1987 年
 - 31) 深谷克巳「大開発の時代」週刊朝日百科日本の歴史, 7, 194-195, 1987 年
 - 32) 江戸幕府による国内統制の基軸が商品経済の抑止政策であり、国内統制手段が一応出揃うのが1671年だから、17世紀後半に経済成長が停頓してしまうのは、その面からも必然の帰結と思われる。
 - 33) 大石慎三郎「新たな安定への舵取り」週刊朝日百科日本の歴史, 7, 226-227, 1987 年
 - 34) 大相撲、歌舞伎、三社祭、富籤など、みなそうである。司馬遼太郎『本所深川散歩・神田界限』（朝日新聞社、1995 年）が参考になる。
 - 35) WTO やガット、広域自由貿易圏（欧州連合、NAFTA など）の成立、インターネットなどは、みなこの文脈上の現象である。
 - 36) 普通教育が義務教育として普及するのは、産業革命が社会に深刻な変化を与えたからであり、その歴史もたかだか1世紀ほどにすぎない。すべての子どもに教える必要がある内容かどうかを、一つひとつの教材について確認する必要があるが、いまの歴史時点と社会状況の中であるのではないだろうか。
 - 37) 高橋金三郎「極地方式日本史学習試案」極地方式研究会第17回定期研究集会報告, 1986 年
 - 38) 廣野宏昌「『世界の農業世界の食料』の実践」極地方式研究会第25回定期研究集会報告, 1994 年; 中馬和彦「世界の農業・世界の食料」極地方式研究会第188回熊本地区学習会報告, 1994 年; 「日本の水産業」極地方式研究会第237-240回熊本地区学習会報告, 1995 年
 - 39) 安河内和子「授業記録『鎖国』」（前掲）
 - 40) 知久馬義朗「ことばの操作と全身的活動の循環的相互促進による高いレベルの科学概念の形成」（前掲）

付記：この論文は、玉川大学で開催された教授学習研究会（2000 年）で行った発表の前半部分を、あらたにまとめなおしたものである。